

平成30年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員



総 監 第 2 9 号  
令和元年 8 月 1 6 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 小西 利一

平成 3 0 年度総社市水道事業会計決算及び  
総社市工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度総社市水道事業会計決算及び総社市工業用水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	2
第2	審 査 の 期 間	2
第3	審 査 の 方 法	2
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 意 見	2
	主要な経営指標の推移	4

## 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績について	12
4	財政状況について	18
	資 料	22

## 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	27
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	29
4	財政状況について	33
	資 料	35

- (注) 1 公営企業会計の収益、費用は発生的事実に基づき計上されたものである。
- 2 各文中の金額は、千円単位で記述した（表示の1桁下位で四捨五入）。
- 3 文中及び各表中の金額は、特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 4 各表中の比率等については、四捨五入などにより整理している。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

## 平成30年度総社市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度総社市水道事業会計決算

平成30年度総社市工業用水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年5月31日から令和元年7月26日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算及び工業用水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、概ね適正なものと認められた。

各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

### 第5 審査の意見

#### I 水道事業会計

##### (1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、65,897人で前年度に比べ448人(0.7%)増加、年間総配水量は7,819,474 m<sup>3</sup>で前年度に比べ287,553 m<sup>3</sup> (3.8%)増加し、年間給水(有収)量は6,963,767 m<sup>3</sup>で前年度に比べ271,181 m<sup>3</sup> (4.1%)増加となっている。また、水道普及率は95.5%で前年度と同率、有収率は89.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うための施設整備を行っており、当年度は、老朽化した減圧弁の更新工事及びブロック化配水に向けた配水本管の布設工事等を実施している。また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事や公共下水道などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事を行っている。

引き続き、水道普及率及び有収率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれない。

## (2) 経営について

経営成績についてみると、平成30年7月豪雨災害による給水減免額を特別損失として計上しているものの、営業収益は給水人口や給水量の増加により前年度に比べ91,012千円(9.9%)の増加、営業外収益は有価証券の売却などにより、前年度に比べ28,711千円(8.7%)の増加となっている。当年度純利益は、前年度に比べ121,780千円(67.5%)増加し、302,076千円となっており、水道事業会計全体としては概ね良好である。

## (3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

また、当年度の水道料金未収金残高は116,506千円で、前年度に比べ12,801千円(12.3%)の増加となっている。引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理の強化に努めるとともに、料金の適正化を含め、公平感を損なうことのないよう徴収対策にもご尽力されたい。

## II 工業用水道事業会計

当年度の受水企業数は19社、契約水量は1日当たり2,000 $\text{m}^3$ で前年と同じである。年間総配水量は194,637 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ5,470 $\text{m}^3$ (2.9%)増加し、年間総給水量も192,107 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ5,399 $\text{m}^3$ (2.9%)増加しているものの、当年度純利益は、前年度に比べ1,393千円(8.1%)減少し、15,889千円となっている。これは、基本使用水量を変更した企業があり、給水収益が前年度に比べ371千円(1.1%)減少したことや、災害による損失や水源地の修繕を行ったため費用が増加したことによるものである。

工業用水道事業会計としては、財政状態の健全性は概ね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

## 主要な経営指標の推移

### 1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 営 成 績	営業収益	958,717	959,744	991,527	922,634	1,013,646
	営業利益(△損失)	△7,401	9,302	△36,510	△72,693	17,021
	経常利益	287,529	314,860	279,891	180,296	307,230
	当年度純利益(△損失)	200,458	319,294	265,677	180,296	302,076
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	36,357	151,295	91,831	71,248	196,663
財 政 状 態	資産合計	13,605,289	13,811,521	13,866,906	13,698,393	14,129,689
	資本金	894,041	3,797,825	4,122,904	4,372,767	4,509,944
	自己資本	5,100,453	5,419,746	5,713,879	5,894,175	6,196,251
	自己資本構成比率(%)	71.3	72.2	73.5	75.4	75.0
	年度末水道料金未収金	114,690	104,995	97,400	103,704	116,506
	内、過年度滞納未収金	79,005	72,148	67,827	72,963	78,836
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	3,423,267	3,369,485	3,137,724	2,896,898	2,965,476
	企業債利息	85,617	80,518	74,525	67,521	60,600
	その他	建設改良費	345,715	582,120	670,262	684,686
他会計補助金	196,111	201,360	250,052	174,004	168,766	
他	職員数(人)	14	14	13	14	14

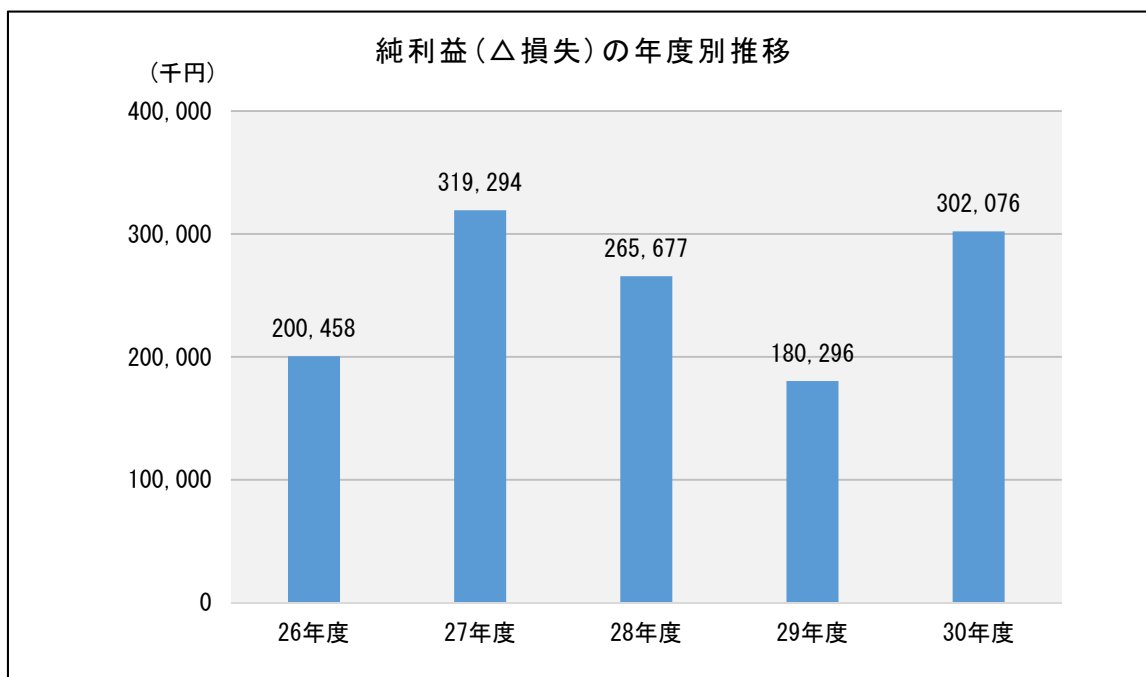
(注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。

2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は、「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。

3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。

4 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。





## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 91,012 千円(9.9%)増加し、1,013,646 千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 89,714 千円(123.4%)増加し、17,021 千円となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 126,934 千円(70.4%)増加し、307,230 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 121,780 千円(67.5%)増加し、302,076 千円となった。

### ② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 431,296 千円(3.1%)増加し、14,129,689 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 5,873 千円(8.0%)増加し、78,836 千円となった。

不納欠損額は、前年度同様、当年度も生じていない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 68,578 千円(2.4%)増加し、2,965,476 千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 111,857 千円(16.3%)減少し、572,829 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 5,238 千円(3.0%)減少し、168,766 千円となった。

職員数は、前年度と変わらず 14 人である。

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

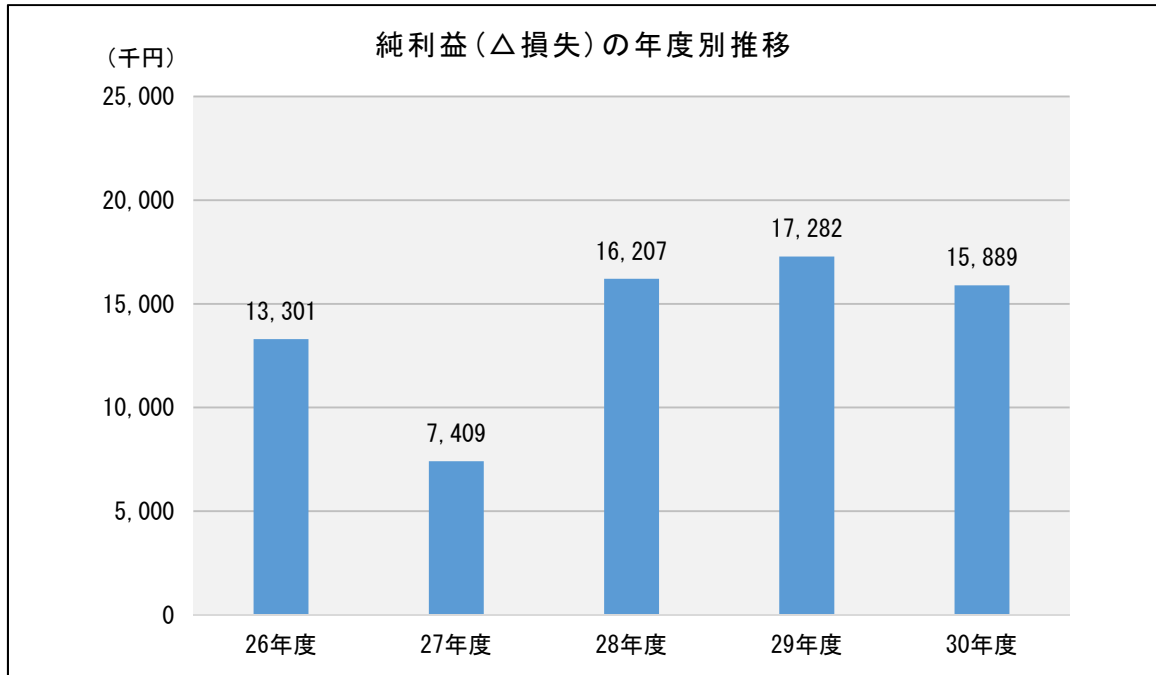
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 営 成 績	営業収益	32,987	33,165	33,311	34,208	33,863
	営業利益(△損失)	8,344	△2,726	10,529	11,510	10,330
	経常利益	13,931	7,409	16,207	17,282	15,889
	当年度純利益(△損失)	13,301	7,409	16,207	17,282	15,889
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	13,301	7,409	16,207	17,282	15,889
財	資産合計	440,857	499,927	453,731	466,289	475,531
	資本金	152,717	189,958	197,431	210,809	210,809
政	自己資本	274,313	281,722	297,929	315,211	331,100
	自己資本構成比率(%)	81.1	71.0	80.8	81.4	82.3
状	年度末水道料金未収金	3,233	3,375	3,281	3,362	3,081
	内, 過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不納欠損額	—	—	—	—	—
態	企業債期末残高	44,919	75,392	75,000	75,000	71,757
	企業債利息	547	387	373	357	353
そ の 他	建設改良費	42,659	53,004	—	—	835
	他会計補助金	—	—	—	—	—
	職員数(人)	1	1	1	1	1

(注) 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。

2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。

3 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。

4 その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



## 【当年度の概要】

### ① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 345 千円(1.0%)減少し、33,863 千円となった。

営業利益は、前年度に比べ 1,180 千円(10.3%)減少し、10,330 千円の営業利益を生じた。

経常利益は、前年度に比べ 1,393 千円(8.1%)減少し、15,889 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 1,393 千円(8.1%)減少し、15,889 千円となった。

### ② 財政状態

自己資本構成比率は、82.3%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

過年度滞納未収金は、発生していない。

企業債期末残高は、前年度と比べ 3,243 千円(4.3%)減少し、71,757 千円となった。

### ③ その他

建設改良費は、当年度は生じていない。

職員数は、前年度と変わらず 1 人である。



# 水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 水1参照)

給水件数は 23,624 件で、前年度に比べ 276 件の増加、対前年度比は 101.2%である。年度末給水人口は 65,897 人で、前年度に比べ 448 人の増加、対前年度比は 100.7%である。

普及率は 95.5%で、前年度と同率である。

1日平均配水量は 21,423 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 788 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比は 103.8%となっている。

年間総配水量は 7,819,474 m<sup>3</sup>である。その内訳は、自己水源が 5,981,367 m<sup>3</sup>、分水が 90,972 m<sup>3</sup>、受水が 1,747,135 m<sup>3</sup>である。前年度に比べ配水量は 287,553 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比は 103.8%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 76.5%、受水が 22.3%、分水が 1.2%である。(資料 水2参照)

年間総給水量は 6,963,767 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 271,181 m<sup>3</sup>の増加で、対前年度比 104.1%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 89.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

なお、平成 29 年度の類似団体(給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の平均有収率は 87.3%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 85.4%で、前年度に比べ 3.2 ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

水道事業では、合併創設第 2 次変更認可事業として、岡山県広域水道企業団から受水を行うための老朽化した減圧弁の更新工事やブロック化配水に向けた配水本管の布設工事等を引き続き実施している。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事や公共下水道、県事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事、新築住宅に伴う配水管布設工事も実施している。

## 2 予算の執行状況について

平成30年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,450,039,000	1,454,397,068	100.3	4,358,068
営 業 収 益	1,087,800,000	1,093,988,247	100.6	6,188,247
営 業 外 収 益	362,239,000	360,408,821	99.5	△1,830,179

当年度の水道事業収益は、予算額1,450,039千円に対し決算額は1,454,397千円で、予算額に対する執行率は100.3%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,200,200,000	1,119,815,791	93.3	80,384,209
営 業 費 用	1,078,864,900	1,030,006,566	95.5	48,858,334
営 業 外 費 用	85,335,100	84,244,227	98.7	1,090,873
特 別 損 失	24,892,080	5,564,998	22.4	19,327,082
予 備 費	11,107,920	0	0.0	11,107,920

当年度の水道事業費用は、予算額1,200,200千円に対し決算額は1,119,816千円で、予算額に対する執行率は93.3%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	465,100,000	483,434,797	103.9	18,334,797
企 業 債	300,000,000	300,000,000	100.0	0
分 担 金	71,947,000	84,137,400	116.9	12,190,400
工 事 負 担 金	29,800,000	35,944,672	120.6	6,144,672
他 会 計 補 助 金	63,353,000	63,352,725	100.0	△275



当年度の水道事業の資本的収入は、予算額 465,100 千円に対し決算額 483,435 千円で、執行率は 103.9%となっている。

## ② 資本的支出

### 資本的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	925,000,000	848,097,505	91.7	76,902,495
建設改良費	679,500,000	616,676,310	90.8	62,823,690
企業債償還金	231,422,000	231,421,195	100.0	805
予 備 費	14,078,000	0	0.0	14,078,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 925,000 千円に対し決算額 848,098 千円で、執行率は 91.7%となっている。

## ③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 364,663 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,841 千円，過年度分損益勘定留保資金 253,400 千円，並びに減債積立金 81,421 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	1,013,646,232	922,634,039	91,012,193	9.9
給水収益	972,761,257	880,301,077	92,460,180	10.5
他会計負担金	33,216,639	37,952,698	△4,736,059	△12.5
その他営業収益	7,668,336	4,380,264	3,288,072	75.1
営業費用 (B)	996,625,457	995,327,016	1,298,441	0.1
原水及び浄水費	313,544,191	303,582,994	9,961,197	3.3
配水及び給水費	117,318,643	127,783,551	△10,464,908	△8.2
総係費	98,942,281	102,117,117	△3,174,836	△3.1
減価償却費	454,261,646	450,395,365	3,866,281	0.9
資産減耗費	12,558,696	11,447,989	1,110,707	9.7
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	17,020,775	△72,692,977	89,713,752	123.4
営業外収益 (D)	360,203,925	331,493,023	28,710,902	8.7
受取利息	12,522,064	13,779,256	△1,257,192	△9.1
他会計補助金	105,413,000	109,048,000	△3,635,000	△3.3
長期前受金戻入	203,611,053	204,015,421	△404,368	△0.2
雑収益	38,657,808	4,650,346	34,007,462	731.3
営業外費用 (E)	69,994,852	78,503,960	△8,509,108	△10.8
支払利息	60,344,459	67,259,010	△6,914,551	△10.3
雑支出	9,650,393	11,244,950	△1,594,557	△14.2
経常利益 (C)+(D)-(E) (F)	307,229,848	180,296,086	126,933,762	70.4
特別損失 (G)	△5,153,779	—	△5,153,779	皆減
災害による損失	△5,153,779	—	△5,153,779	皆減
当年度純利益 (△損失) (F)+(G) (H)	302,076,069	180,296,086	121,779,983	67.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (I)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (J)	81,421,195	240,826,119	△159,404,924	△66.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (H)+(I)+(J) (K)	383,497,264	421,122,205	△37,624,941	△8.9

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 421,122 千円のうち、283,946 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は1,013,646千円で、前年度に比べ91,012千円(9.9%)の増加となった。これは主に、給水人口の増加による年間配水量の増加や水道料金の算定方法の変更により給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は996,625千円で、前年度に比べ1,298千円(0.1%)の増加となった。これは主に、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は360,204千円で、前年度に比べ28,711千円(8.7%)の増加となった。これは主に、有価証券の売却により雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は69,995千円で、前年度に比べ8,509千円(10.8%)の減少となった。これは主に、支払利息や雑支出が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ89,714千円(123.4%)増加し、17,021千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ126,934千円(70.4%)増加し、307,230千円となった。

当年度は災害による特別損失が発生している。経常利益に特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ121,780千円(67.5%)増加し、302,076千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ37,625千円(8.9%)減少し、383,497千円となっている。

## (2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

繰入項目	30年度	29年度	比較増減
収益的収入となるもの	105,413,000	109,048,000	△3,635,000
企業債償還利息	9,423,546	10,089,518	△665,972
水道事業運営助成金	95,989,454	98,958,482	△2,969,028
資本的収入となるもの	63,352,725	64,956,295	△1,603,570
企業債償還元金	63,352,725	64,956,295	△1,603,570
建設改良費			—
一般会計からの繰入金合計	168,765,725	174,004,295	△5,238,570

平成30年度の一般会計からの繰入金合計は168,766千円で、前年度に比べ5,239千円減少している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
販売価格	139.47	131.53	139.69
販売原価	132.29	129.97	123.08
販売利益	7.18	1.56	16.61

(注) 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       販売原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(平成29年度)

(単位：円/m<sup>3</sup>)

都 市 名	供給単価	給水原価
岡 山 市	155.8	140.5
倉 敷 市	109.2	102.6
津 山 市	204.7	210.5
玉 野 市	118.0	106.6
笠 岡 市	229.1	211.2
井 原 市	155.4	150.6
総 社 市	131.5	130.0
高 梁 市	165.2	159.2
新 見 市	195.0	146.5
備 前 市	148.6	138.0
瀬 戸 内 市	190.0	159.8
赤 磐 市	188.4	192.0
真 庭 市	212.3	207.5
美 作 市	205.6	202.1
浅 口 市	161.9	179.1
県 平 均	148.6	140.4

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$   
 (「平成29年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

## 水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり, 消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m <sup>3</sup> 当たりの超過料金
13m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,200 円	10 m <sup>3</sup> を超過する水量から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
20m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,250 円	
25m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m <sup>3</sup> から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格は、前年度に比べて 8.16 円(6.2%)増加し、139.69 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 6.89 円(5.3%)減少している。この結果、販売利益は前年度に比べて 15.05 円(964.7%)増加し、16.61 円となっている。

### (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

#### 労働生産性比較表

区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (平成29年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	11	11	0	8	左記の他に資本勘定所属職員3人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	5,991	5,950	41	4,075	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	633,070	608,417	24,653	451,260	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	92,150	83,876	8,274	80,957	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「平成29年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度と変わっていないが、労働生産性は全ての区分において上回っており、全国平均の指標と比べても上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (平成29年度)	算 式
① 総収支比率	128.9	116.8	12.1	112.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	129.5	116.8	12.7	112.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	101.7	92.7	9.0	102.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「平成29年度水道事業経営指標」より抜粋）

### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

水道全体では、①総収支比率、②経常収支比率、③営業収支比率がともに前年度に比べ上昇しているが、③営業収支比率は全国平均よりも下回っている。

#### 4 財政状況について

##### (1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 14,129,689 千円で、前年度に比べ 431,297 千円(3.1%)増加している。

各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,174,165,314</b>	<b>12,066,427,489</b>	<b>107,737,825</b>	<b>0.9</b>
有形固定資産	11,191,105,463	11,095,216,246	95,889,217	0.9
無形固定資産	27,059,851	16,703,093	10,356,758	62.0
投資その他の資産	956,000,000	954,508,150	1,491,850	0.2
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,955,524,108</b>	<b>1,631,965,027</b>	<b>323,559,081</b>	<b>19.8</b>
現金預金	1,855,014,882	1,533,811,995	321,202,887	20.9
未収金	79,940,588	87,284,914	△7,344,326	△8.4
貯蔵品	20,568,638	10,868,118	9,700,520	89.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,129,689,422</b>	<b>13,698,392,516</b>	<b>431,296,906</b>	<b>3.1</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,865,333,951</b>	<b>2,793,703,022</b>	<b>71,630,929</b>	<b>2.6</b>
企業債	2,740,995,375	2,665,476,446	75,518,929	2.8
引当金	124,338,576	128,226,576	△3,888,000	△3.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>661,796,254</b>	<b>571,325,048</b>	<b>90,471,206</b>	<b>15.8</b>
企業債	224,481,071	231,421,195	△6,940,124	△3.0
未払金	390,054,185	293,428,726	96,625,459	32.9
未払費用	2,524,673	2,780,042	△255,369	△9.2
前受金	3,962,737	4,003,237	△40,500	△1.0
預り金	28,275,588	31,131,848	△2,856,260	△9.2
引当金	12,498,000	8,560,000	3,938,000	46.0
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,406,308,225</b>	<b>4,439,189,523</b>	<b>△32,881,298</b>	<b>△0.7</b>
長期前受金	8,613,425,582	8,466,896,011	146,529,571	1.7
収益化累計額	△4,207,117,357	△4,027,706,488	△179,410,869	△4.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,933,438,430</b>	<b>7,804,217,593</b>	<b>129,220,837</b>	<b>1.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,509,943,652</b>	<b>4,372,767,356</b>	<b>137,176,296</b>	<b>3.1</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,686,307,340</b>	<b>1,521,407,567</b>	<b>164,899,773</b>	<b>10.8</b>
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,484,228,339	1,319,328,566	164,899,773	12.5
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,196,250,992</b>	<b>5,894,174,923</b>	<b>302,076,069</b>	<b>5.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>14,129,689,422</b>	<b>13,698,392,516</b>	<b>431,296,906</b>	<b>3.1</b>



## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 14,129,689 千円で、前年度に比べ 431,297 千円(3.1%)増加している。

### ① 資産について(資料 水3参照)

固定資産は 12,174,165 千円で、前年度に比べて 107,738 千円(0.9%)増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定や機械及び装置、無形固定資産のソフトウェアが増加したことによるものである。

流動資産は 1,955,524 千円で、前年度に比べて 323,559 千円(19.8%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、78,836 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 水4参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べて 129,221 千円(1.7%)増加し、7,933,438 千円となった。

固定負債は 2,865,334 千円で、前年度に比べて 71,631 千円(2.6%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 661,796 千円で、前年度に比べて 90,471 千円(15.8%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5のとおりである。

繰延収益は 4,406,308 千円で、前年度に比べて 32,881 千円(0.7%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べて 302,076 千円(5.1%)増加し、6,196,251 千円となった。

資本金は 4,509,944 千円で、前年度に比べて 137,176 千円(3.1%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,686,307 千円で、前年度に比べて 164,900 千円(10.8%)増加している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの利益剰余金の建設改良積立をおこない増加したことによるものである。

## (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 566,312 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 313,688 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 68,579 千円の流入、その結果、当年度は 321,203 千円の増加となり、資金期末残高は 1,855,015 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (平成29年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	86.2	88.1	△1.9	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	20.3	20.4	△0.1	25.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	75.0	75.4	△0.4	70.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	90.4	91.9	△1.5	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	114.8	116.8	△2.0	123.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「平成29年度水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べて③自己資本構成比率は悪化しているが、その他4つの指標は数値の改善が見られる。

#### (5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

##### 年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	28年度	構成比率	29年度	構成比率	30年度	構成比率
現年度分	29,573,501	30.4	30,741,160	29.6	37,669,753	32.3
過年度分	67,826,689	69.6	72,963,191	70.4	78,835,822	67.7
合 計	97,400,190	100.0	103,704,351	100.0	116,505,575	100.0

##### 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度
不納欠損額	0	0	0

平成30年度の水道料金未収金残高は116,506千円で、前年度に比べて12,801千円(12.3%)増加している。現年度分は6,929千円増加し、37,670千円、過年度分も5,873千円増加して78,836千円となった。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

## 資料 水 1

業務実績前年度比較表

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度比(%)
行政区域内人口(A) (人)	68,994	68,537	457	100.7
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	0	100.0
年度末給水人口(B) (人)	65,897	65,449	448	100.7
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	0	100.0
給水件数 (件)	23,624	23,348	276	101.2
年間総配水量(C) (m <sup>3</sup> )	7,819,474	7,531,921	287,553	103.8
年間総給水量(D) (m <sup>3</sup> )	6,963,767	6,692,586	271,181	104.1
有収率(D/C) (%)	89.1	88.9	0.2	100.2
1日配水能力(E) (m <sup>3</sup> )	25,100	25,100	0	100.0
1日平均配水量(F) (m <sup>3</sup> )	21,423	20,635	788	103.8
1日最大配水量(G) (m <sup>3</sup> )	25,303	26,390	△1,087	95.9
施設利用率(F/E) (%)	85.4	82.2	3.2	103.9
最大稼働率(G/E) (%)	100.8	105.1	△4.3	95.9
導送配水管延長 (km)	677	673	4	100.6

## 資料 水 2

配水状況前年度比較表

(単位: m<sup>3</sup>, %)

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度比	構成比率	
					30年度	29年度
自己水源	5,981,367	5,665,782	315,585	105.6	76.5	75.2
分 水	90,972	64,277	26,695	141.5	1.2	0.9
受 水	1,747,135	1,801,862	△54,727	97.0	22.3	23.9
合 計	7,819,474	7,531,921	287,553	103.8	100.0	100.0

- \* 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- \* 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- \* 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

## 資料 水 3

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位:円,%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,174,165,314</b>	<b>12,066,427,489</b>	<b>107,737,825</b>	<b>0.9</b>
有形固定資産	11,191,105,463	11,095,216,246	95,889,217	0.9
土地	618,412,213	618,412,213	0	0.0
建物	215,474,914	223,642,822	△8,167,908	△3.7
構築物	9,340,167,311	9,402,259,117	△62,091,806	△0.7
機械及び装置	731,310,505	700,134,293	31,176,212	4.5
車両運搬具	18,457,328	3,772,767	14,684,561	389.2
工具・器具及び備品	9,018,192	10,381,034	△1,362,842	△13.1
建設仮勘定	258,265,000	136,614,000	121,651,000	89.0
無形固定資産	27,059,851	16,703,093	10,356,758	62.0
施設利用権	15,824,851	16,303,093	△478,242	△2.9
ソフトウェア	11,235,000	400,000	10,835,000	2,708.8
投資その他の資産	956,000,000	954,508,150	1,491,850	0.2
投資有価証券	956,000,000	954,508,150	1,491,850	0.2
破産更生債権等	0	0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,955,524,108</b>	<b>1,631,965,027</b>	<b>323,559,081</b>	<b>19.8</b>
現金預金	1,855,014,882	1,533,811,995	321,202,887	20.9
未収金	79,940,588	87,284,914	△7,344,326	△8.4
貯蔵品	20,568,638	10,868,118	9,700,520	89.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,129,689,422</b>	<b>13,698,392,516</b>	<b>431,296,906</b>	<b>3.1</b>

## 資料 水 4

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

(単位：円，%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,865,333,951</b>	<b>2,793,703,022</b>	<b>71,630,929</b>	<b>2.6</b>
企 業 債	2,740,995,375	2,665,476,446	75,518,929	2.8
引 当 金	124,338,576	128,226,576	△3,888,000	△3.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	107,321,456	△3,888,000	△3.6
退 職 給 与 引 当 金	20,905,120	20,905,120	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>661,796,254</b>	<b>571,325,048</b>	<b>90,471,206</b>	<b>15.8</b>
企 業 債	224,481,071	231,421,195	△6,940,124	△3.0
未 払 金	390,054,185	293,428,726	96,625,459	32.9
未 払 費 用	2,524,673	2,780,042	△255,369	△9.2
前 受 金	3,962,737	4,003,237	△40,500	△1.0
預 り 金	28,275,588	31,131,848	△2,856,260	△9.2
引 当 金	12,498,000	8,560,000	3,938,000	46.0
賞 与 等 引 当 金	8,610,000	8,560,000	50,000	0.6
修 繕 引 当 金	3,888,000	—	3,888,000	皆 増
<b>繰 延 収 益</b>	<b>4,406,308,225</b>	<b>4,439,189,523</b>	<b>△32,881,298</b>	<b>△0.7</b>
長 期 前 受 金	8,613,425,582	8,466,896,011	146,529,571	1.7
収 益 化 累 計 額	△4,207,117,357	△4,027,706,488	△179,410,869	△4.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,933,438,430</b>	<b>7,804,217,593</b>	<b>129,220,837</b>	<b>1.7</b>
<b>資 本 金</b>	<b>4,509,943,652</b>	<b>4,372,767,356</b>	<b>137,176,296</b>	<b>3.1</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,686,307,340</b>	<b>1,521,407,567</b>	<b>164,899,773</b>	<b>10.8</b>
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,484,228,339	1,319,328,566	164,899,773	12.5
減 債 積 立 金	629,935,130	711,356,325	△81,421,195	△11.4
建 設 改 良 積 立 金	470,795,945	186,850,036	283,945,909	152.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	383,497,264	421,122,205	△37,624,941	△8.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,196,250,992</b>	<b>5,894,174,923</b>	<b>302,076,069</b>	<b>5.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>14,129,689,422</b>	<b>13,698,392,516</b>	<b>431,296,906</b>	<b>3.1</b>

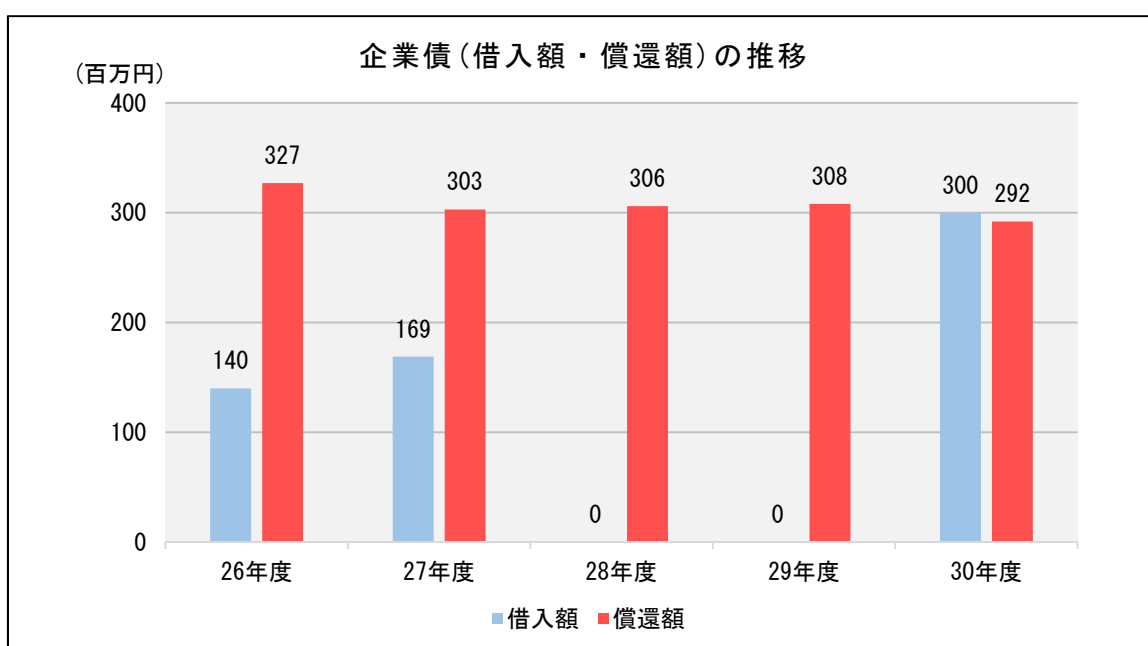
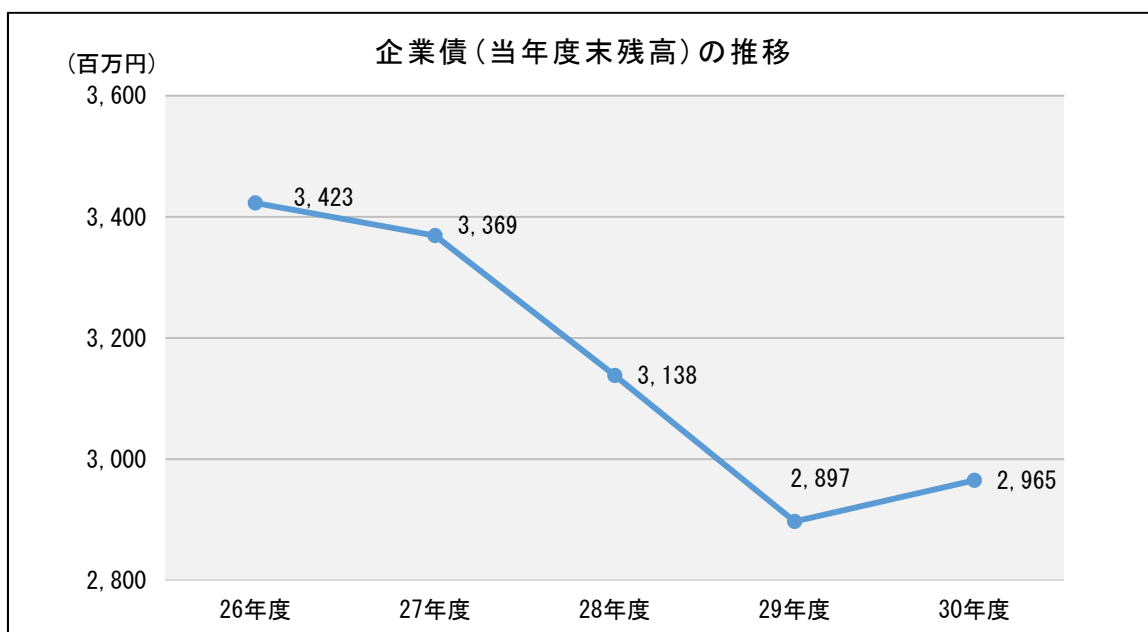
資料 水5

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
26	3,525,133,143	140,000,000	241,866,619	85,617,125	327,483,744	3,423,266,524
27	3,423,266,524	169,000,000	222,781,521	80,517,569	303,299,090	3,369,485,003
28	3,369,485,003	0	231,761,243	74,525,118	306,286,361	3,137,723,760
29	3,137,723,760	0	240,826,119	67,520,675	308,346,794	2,896,897,641
30	2,896,897,641	300,000,000	231,421,195	60,599,828	292,021,023	2,965,476,446

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 水6

平成30年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(水道事業 平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	30年度	29年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>566,312,344</b>	<b>430,591,746</b>
当年度純利益	302,076,069	180,296,086
減価償却費	454,261,646	450,395,365
賞与等引当金の増減額(△は減少)	—	60,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,446,683	3,973,930
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	△25,212,686
長期前受金戻入額	△203,611,053	△204,015,421
受取利息	△12,522,064	△13,779,256
支払利息	60,344,459	67,259,010
固定資産除却費	12,558,696	11,447,989
未収金の増減額(△は増加)	22,858,227	51,790,199
未払金の増減額(△は減少)	435,693	△19,935,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,561,488	△13,586,767
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,896,760	△4,277,861
<b>小計</b>	<b>614,390,108</b>	<b>484,415,315</b>
利息の受取額	12,522,064	13,697,106
利息の支払額	△60,599,828	△67,520,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△313,688,262</b>	<b>△630,648,894</b>
有形固定資産の取得による支出	△450,730,583	△686,730,788
有価証券の売却による収入	398,508,150	—
有価証券の取得による支出	△400,000,000	△99,737,000
無形固定資産の取得による支出	△11,235,000	—
工事負担金等による収入	149,769,171	155,818,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,578,805</b>	<b>△240,826,119</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△231,421,195	△240,826,119
資金増減額	321,202,887	△440,883,267
資金期首残高	1,533,811,995	1,974,695,262
<b>資金期末残高</b>	<b>1,855,014,882</b>	<b>1,533,811,995</b>

(注) 本表は間接法により作成している。



# 工業用水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 給水概要(資料 工1 参照)

受水企業数は19社で前年と同じである。契約水量は平成28年度から3年間、1日当たり2,000 m<sup>3</sup>で契約更新している。年間総配水量は194,637 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,470 m<sup>3</sup>(2.9%)増加している。年間総給水量も192,107 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,399 m<sup>3</sup>(2.9%)増加している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は13.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、最大稼働率は26.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

## 2 予算の執行状況について

平成30年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	37,100,000	36,572,169	98.6	△527,831
営 業 外 収 益	4,300,000	5,777,304	134.4	1,477,304
合 計	41,400,000	42,349,473	102.3	949,473

当年度の収益的収入は、予算額41,400千円に対して決算額は42,349千円で、予算に対する執行率102.3%である。

#### 収益的支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	25,800,000	23,728,183	92.0	2,071,817
営 業 外 費 用	2,908,760	2,678,938	92.1	229,822
予 備 費	1,191,240	0	0.0	1,191,240
合 計	29,900,000	26,407,121	88.3	3,492,879

当年度の収益的支出は、予算額29,900千円に対し決算額は26,407千円で、予算に対する執行率は88.3%となっており3,493千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	200,000	183,600	91.8	△16,400
工 事 負 担 金	200,000	183,600	91.8	△16,400

当年度の資本的収入は、予算額 200 千円に対し決算額は 184 千円で、予算に対する執行率は 91.8%となっている。

### ② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	5,300,000	4,130,745	77.9	1,169,255
建 設 改 良 費	1,000,000	888,200	88.8	111,800
企 業 債 償 還 金	3,250,000	3,242,545	99.8	7,455
予 備 費	1,050,000	0	0.0	1,050,000

当年度の資本的支出は、予算額 5,300 千円に対し決算額は 4,131 千円で、予算に対する執行率は 77.9%となっている。

## (3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,947 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出調整額 53 千円，過年度分損益勘定留保資金 651 千円，減債積立金 3,243 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	33,863,187	34,208,490	△345,303	△1.0
給水収益	33,837,210	34,208,490	△371,280	△1.1
その他営業収益	25,977	—	25,977	皆増
営業費用 (B)	23,532,712	22,698,374	834,338	3.7
原水及び浄水費	2,260,458	1,843,633	416,825	22.6
配水及び給水費	74,303	189,209	△114,906	△60.7
総係費	8,736,890	8,216,447	520,443	6.3
減価償却費	12,435,607	12,449,085	△13,478	△0.1
資産減耗費	25,454	—	25,454	皆増
営業利益 (△損失) (A) - (B) (C)	10,330,475	11,510,116	△1,179,641	△10.2
営業外収益 (D)	7,309,155	6,127,754	1,181,401	19.3
受取利息	11,066	13,559	△2,493	△18.4
長期前受金戻入	4,351,738	4,365,216	△13,478	△0.3
雑収益	2,946,351	1,748,979	1,197,372	68.5
営業外費用 (E)	1,750,478	356,152	1,394,326	391.5
支払利息	353,478	356,152	△2,674	△0.8
その他雑支出	1,397,000	—	1,397,000	皆増
経常利益 (F) (C) + (D) - (E)	15,889,152	17,281,718	△1,392,566	△8.1
当年度純利益 (△損失) (G)	15,889,152	17,281,718	△1,392,566	△8.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (H)	0	0	0	0.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (I)	3,242,545	0	3,242,545	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (G)+(H)+(I) (J)	19,131,697	17,281,718	1,849,979	10.7

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金17,282千円を減積立金に積み立てている。

#### ① 営業収益

営業収益は33,863千円で、前年度に比べ345千円(1.0%)の減少となった。これは主に、受水企業の基本使用水量の変更によるものである。

② 営業費用

営業費用は 23,533 千円で、前年度に比べ 834 千円(3.7%)の増加となった。これは主に、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 7,309 千円で、前年度に比べ 1,181 千円(19.3%)の増加となった。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 1,750 千円で、前年度に比べ 1,394 千円(391.5%)の増加となった。これは、その他雑支出が増加したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 1,180 千円(10.2%)減少し、10,330 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 1,393 千円(8.1%)減少し、15,889 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 1,393 千円(8.1%)減少し、15,889 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	増減比率
総 収 益 ① (A)+(D)	41,172,342	40,336,244	836,098	2.1
総 費 用 ② (B)+(E)	25,283,190	23,054,526	2,228,664	9.7
損 益 ① - ②	15,889,152	17,281,718	△1,392,566	△8.1

総収益から総費用を差し引いた損益は前年度と比べ 1,393 千円(8.1%)減少している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

#### 対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	28年度	29年度	30年度
販売価格	45.63	46.86	46.35
販売原価	31.73	31.58	34.63
販売益(△販売損)	13.90	15.28	11.72

#### 対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	28年度	29年度	30年度
販売価格	203.38	183.22	176.14
販売原価	141.42	123.48	131.61
販売益(△販売損)	61.96	59.74	44.53

- (注) 1. 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$       2. 販売原価 =  $\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$   
 3. 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

平成30年度の1㎡当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)46.35円に対し，販売原価は34.63円で販売益は11.72円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)176.14円に対し販売原価は131.61円で44.53円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

#### 年間総契約水量と年間総給水量

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
契約件数(件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量(㎡)	730,000	732,000	730,000	730,000	730,000
年間総給水量(㎡)	189,244	190,036	163,786	186,708	192,107
比較(%)	25.9	26.0	22.4	25.6	26.3

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ5,399㎡増加し，192,107㎡となっている。

### (3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (平成29年度)	算 式
① 総収支比率	162.8	175.0	△12.2	124.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	162.8	175.0	△12.2	124.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	143.9	150.7	△6.8	99.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日未満の施設別数値（「平成 29 年度水道事業経営指標」より抜粋）

#### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

前年度に比べ、すべての指標において数値は下方に推移しているが、全国平均は上回っており、安定した経営内容を維持している状態と言える。



#### 4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 475,531 千円で、前年度に比べ 9,243 千円(2.0%)増加している。

##### (1) 資産について(資料 工 2 参照)

固定資産は 252,920 千円で、前年度に比べ 11,626 千円(4.4%)減少している。これは主に、有形固定資産において構築物、機械及び装置の減少によるものである。

無形固定資産は 665 千円で前年度に比べ皆増している。これは、ソフトウェアの増加によるものである。

流動資産は 222,611 千円で、前年度に比べ 20,869 千円(10.3%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

##### (2) 負債及び資本について(資料 工 3 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 6,647 千円(4.4%)減少し、144,431 千円となった。

固定負債は 76,211 千円で、前年度に比べ、6,177 千円(7.5%)減少している。これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 8,023 千円で、前年度に比べ 3,712 千円(86.1%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工 4 のとおりである。

繰延収益は 60,197 千円で、前年度に比べ 4,182 千円(6.5%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 15,889 千円(5.0%)増加し、331,100 千円となった。

資本金は 210,809 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 120,291 千円で、前年度に比べ 15,889 千円(15.2%)増加している。これは主に、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工 5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 24,888 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 495 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,243 千円の流出となっている。その結果、当年度は 21,151 千円の増加となり、資金期末残高は 219,530 千円となっている。

##### (4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

### 長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

#### 5 指標 前年度比較表

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	全国平均 (平成29年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	53.2	56.7	△3.5	77.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	16.0	17.7	△1.7	25.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	82.3	81.4	0.9	71.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	54.1	57.3	△3.2	80.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	64.6	69.7	△5.1	108.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m<sup>3</sup>/日未満の団体別数値(「平成29年度水道事業経営指標」より抜粋)

#### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

#### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

#### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

#### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

#### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

全ての指標が前年度に比べて改善している。全国平均との比較でも、全ての指標において全国平均を上回っており、良好な経営状態といえる。

## 資料 工 1

## 給水概要前年度比較表

区 分		30年度	29年度	比較増減	対前年度比(%)
項目(単位)					
配水能力(A)	(m <sup>3</sup> /日)	4,000	4,000	0	100.0
受水企業数	(社)	19	19	0	100.0
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	0	100.0
年間契約水量	(m <sup>3</sup> /年)	730,000	730,000	0	100.0
年間配水量(B)	(m <sup>3</sup> )	194,637	189,167	5,470	102.9
年間給水量(C)	(m <sup>3</sup> )	192,107	186,708	5,399	102.9
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	0	100.0
1日最大配水量(D)	(m <sup>3</sup> )	1,060	1,000	60	106.0
1日平均配水量(E)	(m <sup>3</sup> )	533	518	15	102.9
1日平均給水量	(m <sup>3</sup> )	526	512	14	102.7
施設利用率(E/A)	(%)	13.3	13.0	0.3	102.3
最大稼働率(D/A)	(%)	26.5	25.0	1.5	106.0
給水原価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	34.63	31.58	3.05	109.7
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	131.61	123.48	8.13	106.6
供給単価 (円)	(1 m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	46.35	46.86	△0.51	98.9
	(1 m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	176.14	183.22	△7.08	96.1

## 資料 工 2

## 貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	252,920,303	264,546,364	△11,626,061	△4.4
有 形 固 定 資 産	252,255,303	264,546,364	△12,291,061	△4.6
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	29,015,381	30,088,656	△1,073,275	△3.6
構 築 物	135,020,538	142,100,977	△7,080,439	△5.0
機 械 及 び 装 置	53,428,346	57,565,693	△4,137,347	△7.2
無 形 固 定 資 産	665,000	—	665,000	皆 増
ソ フ ト ウ ェ ア	665,000	—	665,000	皆 増
流 動 資 産	222,610,839	201,742,155	20,868,684	10.3
現 金 預 金	219,530,288	198,379,692	21,150,596	10.7
未 収 金	3,080,551	3,362,463	△281,912	△8.4
資 産 合 計	475,531,142	466,288,519	9,242,623	2.0

## 資料 工 3

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

(単位：円，%)

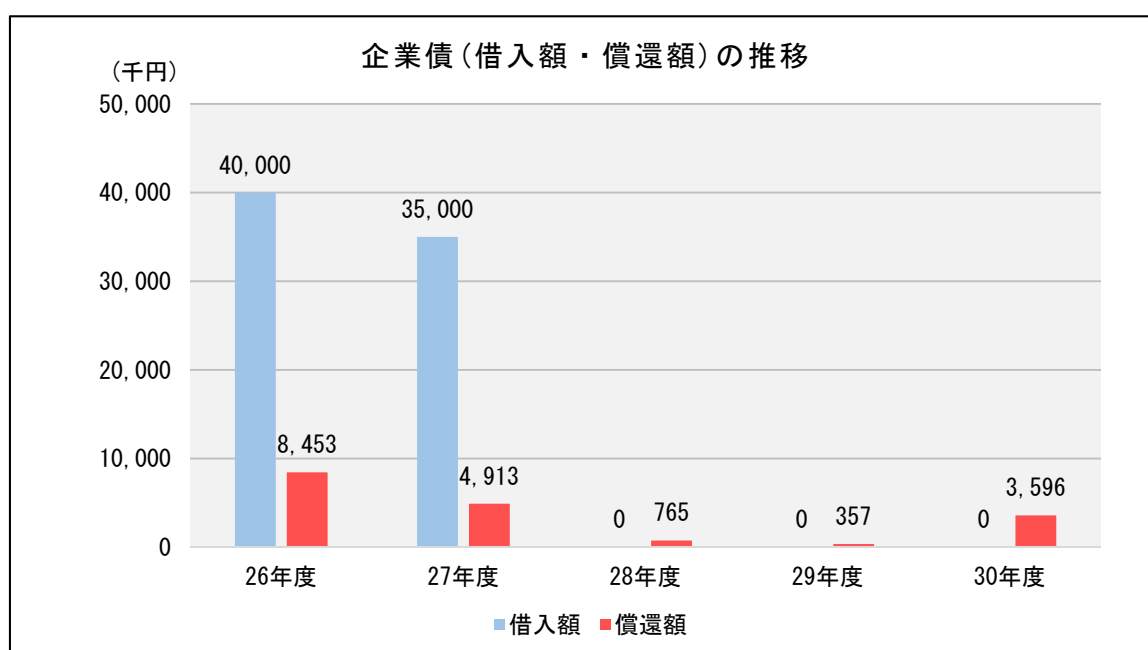
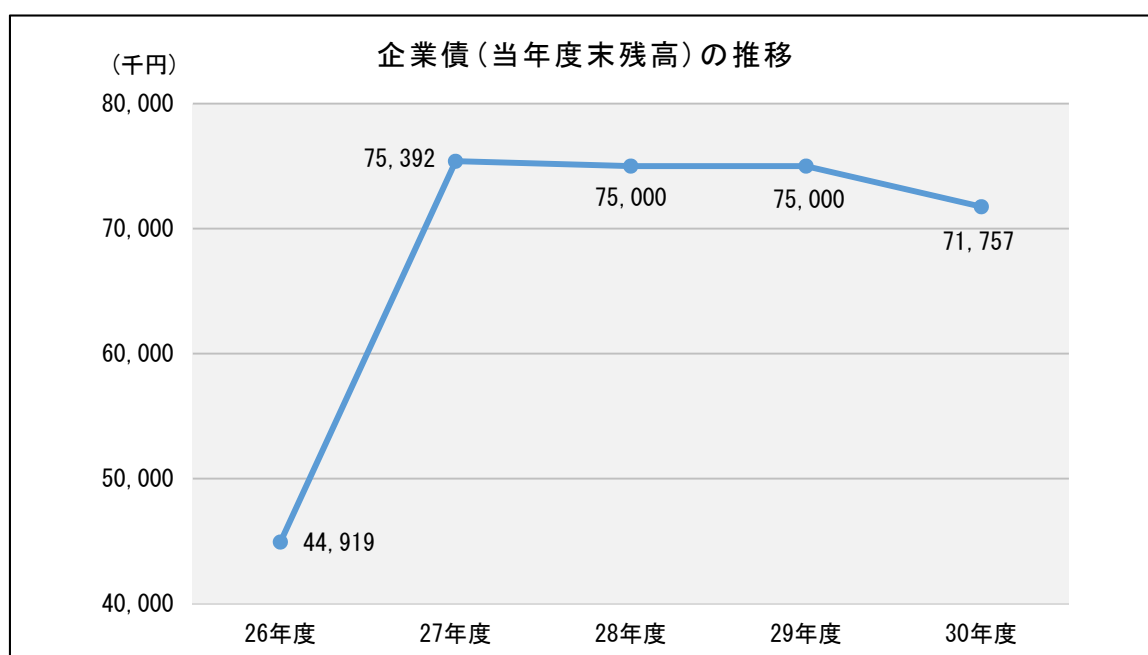
区 分	30年度	29年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 負 債</b>	<b>76,211,433</b>	<b>82,388,211</b>	<b>△6,176,778</b>	<b>△7.5</b>
企 業 債	65,580,677	71,757,455	△6,176,778	△7.5
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,022,548</b>	<b>4,310,561</b>	<b>3,711,987</b>	<b>86.1</b>
企 業 債	6,176,778	3,242,545	2,934,233	90.5
未 払 金	1,186,118	430,284	755,834	175.7
未 払 費 用	8,082	7,622	460	6.0
預 り 金	31,570	30,110	1,460	4.8
引 当 金	620,000	600,000	20,000	3.3
賞 与 等 引 当 金	620,000	600,000	20,000	3.3
<b>繰 延 収 益</b>	<b>60,197,207</b>	<b>64,378,945</b>	<b>△4,181,738</b>	<b>△6.5</b>
長 期 前 受 金	160,695,795	160,525,795	170,000	0.1
収 益 化 累 計 額	△100,498,588	△96,146,850	△4,351,738	△4.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>144,431,188</b>	<b>151,077,717</b>	<b>△6,646,529</b>	<b>△4.4</b>
<b>資 本 金</b>	<b>210,808,679</b>	<b>210,808,679</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>120,291,275</b>	<b>104,402,123</b>	<b>15,889,152</b>	<b>15.2</b>
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
利 益 剰 余 金	118,089,702	102,200,550	15,889,152	15.5
減 債 積 立 金	30,558,005	16,518,832	14,039,173	85.0
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	44,700,000	44,700,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,131,697	17,281,718	1,849,979	10.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>331,099,954</b>	<b>315,210,802</b>	<b>15,889,152</b>	<b>5.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>475,531,142</b>	<b>466,288,519</b>	<b>9,242,623</b>	<b>2.0</b>

## 企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
26	12,823,747	40,000,000	7,905,038	547,480	8,452,518	44,918,709
27	44,918,709	35,000,000	4,526,363	386,575	4,912,938	75,392,346
28	75,392,346	0	392,346	373,122	765,468	75,000,000
29	75,000,000	0	0	357,068	357,068	75,000,000
30	75,000,000	0	3,242,545	353,018	3,595,563	71,757,455

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 工 5

## 平成30年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	30年度	29年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,888,141</b>	<b>24,950,644</b>
当年度純利益	15,889,152	17,281,718
減価償却費	12,435,607	12,449,085
賞与等引当金の増減額(△は減少)	20,000	20,000
長期前受金戻入額	△4,351,738	△4,365,216
受取利息	△11,066	△13,559
支払利息	353,478	356,152
固定資産除去費	25,454	—
未収金の増減額(△は増加)	281,912	△56,421
未払金の増減額(△は減少)	755,834	△371,056
たな卸資産による増減額(△は増加)	△170,000	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,460	△6,550
<b>小計</b>	<b>25,230,093</b>	<b>25,294,153</b>
利息の受取額	11,066	13,559
利息の支払額	△353,018	△357,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△495,000</b>	<b>—</b>
無形固定資産の取得による支出	△665,000	—
工事負担金等による収入	170,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,242,545</b>	<b>—</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,242,545	—
資金増減額	21,150,596	24,950,644
資金期首残高	198,379,692	173,429,048
<b>資金期末残高</b>	<b>219,530,288</b>	<b>198,379,692</b>

(注) 本表は間接法により作成している。